

平成 27 年度 観光人材育成プラットフォーム構築事業
「業種別集合型研修 研修コーディネート業務」委託に伴う企画コンペティション 応募要綱

第1条. 趣旨

この要綱は沖縄県から委託を受け一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という）が実施する観光人材育成プラットフォーム構築事業「業種別集合型研修 研修コーディネート」に関わる業務について、企画コンペティションを行うための必要な事項を定める。

第2条. 目的

沖縄 21 世紀ビジョンで目標としている世界水準の観光リゾート地の実現に向けて、沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成を目指し、業種別に高度なプログラムでの集合型研修を実施する。観光業界、各業種の課題に応じた効果的な研修を実施し、企業、地域の経営管理力及び魅力ある雇用の実践できる人的管理力等の強化を図る。

第3条. 委託業務の概要

- (1) 業務名：「業種別集合型研修 研修コーディネート業務」
- (2) 契約期間：契約締結の日から平成 28 年 3 月 31 日（木）
- (3) 業務内容：別添『仕様書』を参照
- (4) 委託予算規模：100 万円以内（消費税及び地方消費税を含む）

第4条. 連絡先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー
国内事業部 受入推進課 担当：比嘉茜
〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階
TEL：098-859-6129 FAX：098-859-6221 E-mail：jinzai@ocvb.or.jp

第5条. 応募資格

企画提案の参加資格は、次の要件をすべて満たす企業又は団体とする。また、応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者
 - ② 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終えるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
 - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員ではなくなった日から 5 年を経過しない者（以下暴力団の構成員等）と略記)
- (3) 暴力団の構成員等の統制下にある者でないこと

- (4) 沖縄県内に本社、支社、営業所等を有すること
- (5) 観光に関する知見を有し、かつ本業務の事業内容を的確に実施する能力を有すること
- (6) 本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること
- (7) 共同企業体で応募する場合は、以下のとおりとする。
 - ① 共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと
 - ② 共同企業体を構成する全ての事業者は、応募資格(1)～(4)の要件を満たすものであること
 - ③ 共同企業体を構成する事業者のいずれかが、応募資格(5)の要件を満たすものであること

第6条. 手続き及びスケジュール

(1) スケジュール（予定）

平成 26 年 7 月 27 日（月）	公募開始
〃 7 月 31 日（金）	公募説明会（沖縄産業支援センター 314 会議室）
〃 8 月 6 日（木）	参加申込締切 12：00
〃 8 月 11 日（火）	質問書締切 12：00
〃 8 月 14 日（金）	提案書等提出締切 12：00
〃 8 月 17 日（月）	審査会
〃 8 月 20 日（木）	審査結果通知
〃 8 月 21 日（金）	契約

(2) 募集要項等の配布期間及び場所

配布期間：平成 27 年 7 月 27 日（月）から 8 月 6 日（木）12：00 まで

配布場所：一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

公式 WEB サイトに資料掲載 <http://www.ocvb.or.jp/>

(3) 公募に係る 事業者説明会

① 日時及び場所

平成 27 年 7 月 31 日（金）13:30～14:30

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 314 会議室

② その他

参加される場合は、事前に「説明会参加申込書」を提出すること。

募集要項及び仕様書等は各自で準備すること。

(4) 企画参加申込み期間

企画参加申込書提出期間：平成 27 年 8 月 6 日（木）12：00 まで

提出方法：所定の様式（様式 1）に必要事項を記入の上、原本を郵送または持参にて

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー国内事業部 受入推進課

「業種別集合型研修 研修コーディネート業務」企画提案審査会事務局 宛

(5)応募に係る質問受け付け及び回答

質問受付期限：平成 27 年 8 月 11 日（火）12：00 まで

※質問は所定の様式（様式 2）に記載の上、原本持参又は E-mail での受付とし、電話等その他の方法では受付けない。

※メールタイトルは、「業種別集合型研修 研修コーディネート業務 質問」として送信すること。

質問回答：E-mail にて回答

(6) 提出書類の提出期限及び提出方法

提出期限：平成 27 年 8 月 14 日（金）12：00 まで

提出方法：「第 9 条.応募書類等」に定める全ての書類を郵送又は持参にて提出

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 国内事業部 受入推進課

「業種別集合型研修 研修コーディネート業務」企画提案審査会事務局 宛

(7) 応募書類の審査及び結果の通知

「第 8 条.審査」にて定めるとおり。

(8) 契約について

①審査会における審査の結果、優れた提案と評価した優先交渉権者と、OCVB が作成した別添『仕様書』及び提出された企画提案書を参考に協議を行い、協議が整った場合、提案上限額の範囲内で契約を締結する。ただし委託に関して必要な協議が合意に至らない場合は、次順位の者と協議のうえ契約するものとする

②その他の要件

(ア)業務終了時に、実際に使用しなかった経費がある場合は、相当の委託料を減額する

(イ)委託料の支払いについては、原則、1 実績報告書ごとに実績払い（精算）とする

(ウ)業務実施時にあたっては、OCVB と随時実施内容を協議しながら進めるものとする

(エ)この要綱に定めのない事項については、OCVB との協議のうえ、決定する

第7条. 再委託

本事業を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託（以下「再委託という」）してはならない。この場合の再委託者の資格についても、本要綱「第 5 条. 応募資格」の規定を準用するものとする。

第8条. 審査

(1) 応募書類の審査

審査会において、提出書類による審査を行う。尚、受託者の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには一切応じない。

(2) 選定基準

① 別添『仕様書』に沿った内容になっているか

② 企画提案の根拠及び企画の実現性は明確か

- ③ 事業の円滑な実施に不可欠な体制、運営能力を有するか
- ④ 見積額は予算の範囲内であり、かつ明瞭、的確であるか
- ⑤ 実施内容を踏まえた実施体制・スケジュールとなっているか

(3) 審査結果の通知

最終審査結果の通知については、平成 27 年 8 月 20 日（木）予定までに通知するものとする。

(4) 審査対象除外

次の要件に該当する場合は、審査の対象から除外する。

- ① 見積金額が委託予算規模を超えている場合
- ② 提出書類に虚偽の記載があったとき
- ③ この要綱に違反又は著しく逸脱したとき
- ④ 提出期限までに必要書類がそろわなかったとき
- ⑤ その他不正行為があったとき

第9条. 応募書類等

応募に際し提出する書類は以下の通りとする。

(1) ～(3) については、各 7 部を下記の通り提出すること

- ・会社名、個人名が記載されて、クリップ止めをしたものを 1 部
- ・会社名・個人名を記載せず、表紙に企業番号（申込受付後付与）を記載しているものを 6 部

(1) 企画提出書（様式 3）

コンソーシアム等、複数の企業により構成されている場合、構成企業すべての会社概要を提出すること。ただし、社名記載のない 6 部に関しては、企業名を連想させる内容の記載を行わないこと。

※会社概要資料（パンフレット）等の添付は 1 部のみでよい。

(2) 予算見積書（様式は自由）

(3) 企画提案書（様式は自由）

別添『仕様書』に基づき作成した提案書を提出すること。別添『仕様書』は、本事業の実施内容の目安を示すものであるから、応募者は要求された仕様書の実現方法及び提案内容をわかりやすく提示すること。

(ア) 仕様書「4.委託業務の概要」に記されている内容

(イ) 全体の実施体制および実施に係るスケジュール

(4) 辞退申請書（様式 4）

企画参加申込書（様式 1）を提出後、諸般の事情により企画書の提出を辞退する場合は、企画書提出期限までに辞退申請書を提出すること。

第10条. その他留意事項

(1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。

(2) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。ただし、OCVB が要求した場合はその限りではない。

- (3) 成果物、本委託業務にて撮影した映像・写真等の著作権及び所有権は、OCVB に帰属する。
- (4) OCVB は受託者の承諾なしに、映像、写真などを加工・編集できるものとする。
- (5) 本委託業務にあたり、第 3 者の肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。

第11条. 免責事項

本業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVB は一切関与しない。